

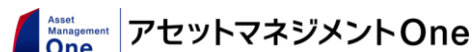
特別勘定（世界分散型30AF）

月次運用実績レポート

2018年1月

【利用する投資信託の委託会社】

アセットマネジメントOne株式会社



2016年10月1日にDIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社（以下、総称して「統合4社」）は統合し、「アセットマネジメントOne株式会社」として発足しました。

アセットマネジメントOneはグローバルな運用会社としての飛躍を目指して、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、資産運用のプロフェッショナルとして、お客さまに最高水準のソリューションを提供していきます。

独立性・透明性の高い経営体制を構築し、お客さまの利益を最優先に考え、もっとも高いレベルで「お客さまの大切な資産運用を預かる者」として責任を全うする、フィデューシャリーNo.1を目指していきます。

- ・当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険 (07)

特別勘定の月次運用実績レポート (2018年1月)

・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境

【日本株式市場】

TOPIX(東証株価指数)は上昇し、前月末比+1.05%の1,836.71ポイントで終わりました。月前半は、昨年末に成立した税制改革法案への期待感などから米国株式市場が堅調に推移したことを受けて、日本株式市場は上昇しました。月後半は、円高米ドル安に推移したことや、米金利の上昇などを背景に米国株式市場が下落したことなどの影響で、下落基調で推移しましたが、月を通しては上昇となりました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇し、NYダウ工業株30種は前月末比+5.79%の26,149.39ドルで終わりました。月前半は、昨年末に成立した税制改革法案への期待感などから上昇しました。月後半は、企業業績への期待感などを受け上昇基調で推移しましたが、月末にかけては米金利の上昇などが嫌気され、上げ幅を縮小しました。

欧州株式市場は、前月末比、独DAX指数+2.10%、仏CAC40指数+3.19%、英FTSE100指数▲2.01%となりました。月前半は、世界的な株高や、ドイツの2大政党が大連立に向けて、正式に協議入りすることで合意したことなどをを受けて、上昇基調で推移しました。月後半はユーロ圏の堅調な経済指標などを背景に、上昇する場面もありましたが、月末にかけてはユーロ高の進行などを背景に下落基調で推移しました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には0.080%となりました(前月末0.045%)。月前半は、日銀が1月9日実施の国債買い入れオペレーションにおいて、超長期国債の買入額を減額したことを受けて金利は上昇しました。中旬以降はレンジ圏での推移となりましたが、月末にかけては欧米債券市場の金利上昇に連れて金利は上昇基調で推移しました。

【外国債券市場】

米国債券市場では10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には2.705%となりました(前月末2.405%)。月前半は、中国当局者らが米国債の購入を減額ないし停止すると勧告したと報じられたことを受けて、金利は上昇しました。月後半は、米経済の堅調さや、日銀やECB(欧州中央銀行)の金融緩和縮小を巡る思惑などを背景に、上昇基調で推移しました。

欧州債券市場では10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には0.697%となりました(前月末0.427%)。月前半は、ECBが2017年12月の政策理事会の議事要旨の中で、2018年の早い時期に金融緩和に対する姿勢などを再検討する可能性があることと指摘したことなどを要因に、上昇しました。月後半はECBの金融緩和縮小早期化への思惑などをを受けて、引き続き上昇基調で推移しました。

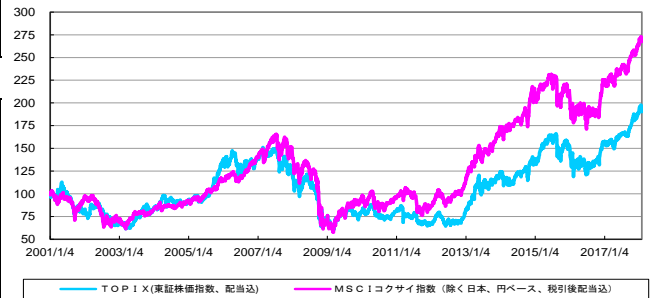
【外国為替市場】

米ドル/円相場は円高米ドル安となり、月末は前月末比▲4.21円の108.79円となりました。月前半は、日銀が国債買い入れオペレーションを減額したことなどから円高米ドル安に推移しました。月後半はムニューシン財務長官による米ドル安を容認する発言や、日銀の金融緩和縮小を示唆する発言などを受けて円高米ドル安が一段と進みました。

ユーロ/円相場は、ほぼ横ばいの推移となり、月末は前月末比+0.14円の135.08円となりました。月前半は、日銀が国債買い入れオペレーションを減額したことなどを要因に、円高ユーロ安に推移する場面も見られましたが、その後ECBの金融緩和縮小観測が強まったことや、ドイツの2大政党が大連立に向けて正式に協議入りすることで合意したことなどを受けて、円安ユーロ高で推移しました。月後半は、日銀やECBの金融緩和縮小を巡る思惑から、揉み合いで推移し、月を通してはほぼ変わらずとなりました。

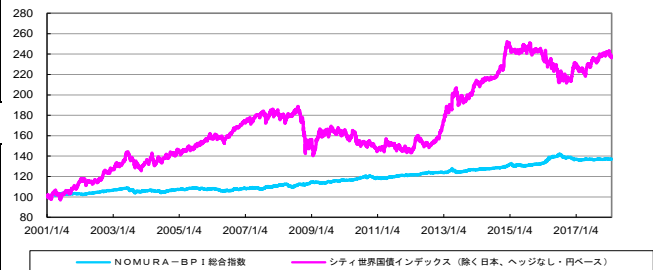
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

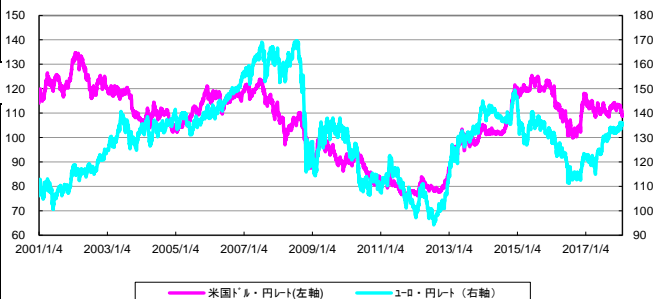


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所: 株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

変額個人年金保険 (07)

特別勘定の月次運用実績レポート (2018年1月)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型30AF	<ul style="list-style-type: none"> ● 当ファンドは、日本および世界の株式、債券などへ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。投資対象となる各資産の合成インデックスをベンチマークとし、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。 ● 基本資産配分比率は下記の通りとなります。当ファンドにおいて、外国債券の資産配分比率である40%のうち、原則として15%相当部分を為替ヘッジします。 国内株式：10% 外国株式：20% 国内債券：30% 外国債券(為替ヘッジなし)：25% 外国債券(為替ヘッジあり)：15% ● リバランスは、1か月毎(月末時点)に基本資産配分比率に戻すことを原則とします。 ● 当ファンドの主なリスクとして、資産配分リスク、価格変動リスク、為替リスク、信用リスク、金利変動リスク、流動性リスクなどがあります。
利用する投資信託	
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)	

特別勘定の運用状況

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

特別勘定のユニットプライス		騰落率 (%)	
2018年1月末	122.34	過去1ヶ月	▲0.69%
2017年12月末	123.20	過去3ヶ月	0.34%
2017年11月末	122.15	過去6ヶ月	2.71%
2017年10月末	121.93	過去1年	4.81%
2017年9月末	120.92	過去3年	1.54%
2017年8月末	119.53	設定来	22.34%

※ 実際のユニットプライスの小数点第三位を四捨五入して表示しています。

※ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する当月末のユニットプライスの変動率を表しています。

※ ユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認いただくことができます。

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	125,121	1.5%
その他有価証券	8,227,215	98.5%
合計	8,352,337	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも

「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

変額個人年金保険 (07) 特別勘定の月次運用実績レポート (2018年1月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)の運用状況

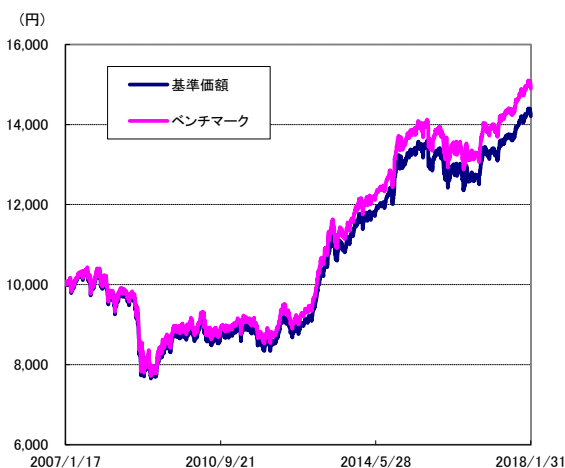
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じ、内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)	国内株式	10.0%	アセットマネジメント One株式会社	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)	5ページ
	国内債券	30.0%		NOMURA-BPI総合	5ページ
	外国株式	20.0%		MSCIコクサイ・インデックス (円換算ベース、配当込み)	5ページ
	外国債券	40.0%		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) ※外国債券の資産配分比率である40%のうち、原則として15%相当部分を為替ヘッジしますので、合成指数の算出に際しては、「シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)」を使用します。	5ページ

■基準価額の推移



- ※ 基準価額は税引前の分配金を再投資したもとして計算していますので実際の基準価額と異なることがあります。
- ※ 基準価額およびベンチマークは設定日(2007年1月18日)の前日を10,000として表示しております。
- ※ 基準価額は信託報酬控除後です。

■概況

	当月末
基準価額	14,206円
純資産総額(百万円)	16,675

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	▲0.51%	0.92%	3.94%	7.31%	8.87%	42.06%
ベンチマーク	▲0.49%	1.01%	4.12%	7.73%	10.11%	48.94%
差	▲0.02%	▲0.09%	▲0.18%	▲0.42%	▲1.23%	▲6.88%

- ※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

■資産構成

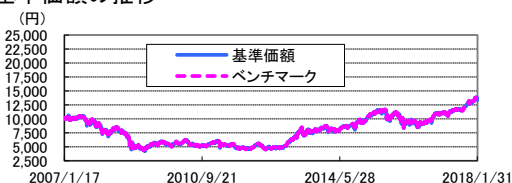
	基本資産配分比率	当投資信託の資産構成
国内株式	10.00%	9.84%
国内債券	30.00%	30.05%
外国株式	20.00%	19.91%
外国債券	40.00%	38.54%
現金等	—	1.65%
合計	100.00%	100.00%

- ※ 当投資信託の資産構成は、純資産総額に対する比率です。
- ※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより一時的に大幅に乖離したり「現金等」の値がマイナスで表示されることがあります。
- ※ 株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

変額個人年金保険(07) 特別勘定の月次運用実績レポート (2018年1月)

《参考情報》国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

■ 基準価額の推移



- ※ 基準価額およびベンチマークは2007年1月17日の値を10,000として指数化しております。
- ※ ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。
- ※ 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により、提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■ 概況

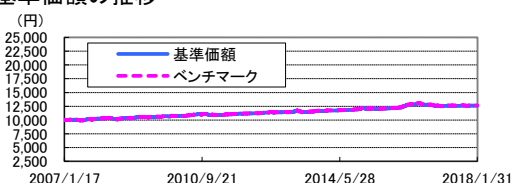
	当月末
純資産総額(百万円)	307,508

■ 騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	1.06%	4.16%	14.56%	23.26%	38.05%	33.82%
ベンチマーク	1.06%	4.17%	14.56%	23.26%	38.11%	33.99%
差	0.00%	▲0.01%	▲0.00%	▲0.00%	▲0.06%	▲0.17%

《参考情報》国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

■ 基準価額の推移



- ※ 基準価額およびベンチマークは2007年1月17日の値を10,000として指数化しております。
- ※ ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。
- ※ NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■ 概況

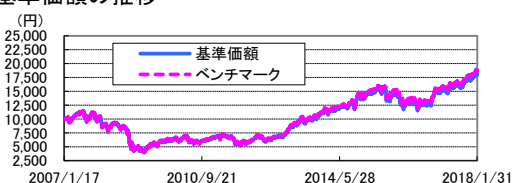
	当月末
純資産総額(百万円)	359,351

■ 騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	▲0.16%	0.16%	0.34%	0.53%	4.04%	26.08%
ベンチマーク	▲0.17%	0.15%	0.34%	0.56%	4.05%	26.52%
差	0.01%	0.00%	▲0.01%	▲0.03%	▲0.01%	▲0.44%

《参考情報》外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

■ 基準価額の推移



- ※ 基準価額およびベンチマークは2007年1月17日の値を10,000として指数化しております。
- ※ ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)です。
- ※ MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、またMSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■ 概況

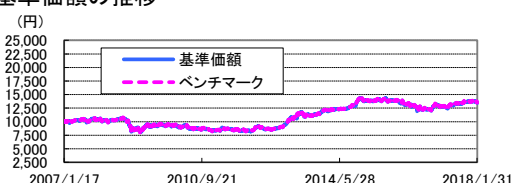
	当月末
純資産総額(百万円)	310,122

■ 騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	1.12%	4.97%	11.97%	20.61%	28.24%	78.93%
ベンチマーク	1.15%	5.07%	12.08%	20.98%	29.21%	85.29%
差	▲0.03%	▲0.10%	▲0.11%	▲0.37%	▲0.97%	▲6.36%

《参考情報》外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

■ 基準価額の推移



- ※ 基準価額およびベンチマークは2007年1月17日の値を10,000として指数化しております。
- ※ ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。
- ※ シティ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

■ 概況

	当月末
純資産総額(百万円)	227,085

■ 騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	▲2.46%	▲1.15%	1.39%	4.89%	▲2.98%	34.79%
ベンチマーク	▲2.46%	▲1.13%	1.36%	4.91%	▲3.05%	35.06%
差	▲0.01%	▲0.02%	0.03%	▲0.01%	0.07%	▲0.27%

変額個人年金保険 (07) の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および特別勘定年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	特別勘定の積立金額に対して 年率2.3%	積立金額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、特別勘定の積立金額から控除します。
運用関係費	投資信託の純資産総額に対して 年率0.324%程度 (税抜:0.30%程度) ^{※1}	特別勘定にて利用する投資信託における純資産総額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、投資信託の純資産総額から控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。

したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

※ 一般勘定で運用する年金とは、確定年金・保証期間付終身年金・保証期間付夫婦連生終身年金・一時金付終身年金を意味します。(年金支払特約等によりお受け取りいただく年金を含みます。)

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金額に対して 1.0% ^{※2}	年金支払日に責任準備金から控除します。

※2 年金支払特約、年金支払移行特約によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。